統合報告書
2026



大平洋金属株式会社

chapter 1

アウトライン・ビジョン



経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

経営方針

1 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。

2 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。

3 コンプライアンスを推進すること。

4 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。

5 かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。

6 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させると共に、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。

7 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

目次

1 アウトライン・ビジョン

03 トップメッセージ
07 沿革
09 事業概要
11 価値創造プロセス

2 価値創造のための戦略

13 中長期戦略PAMCOvision2031
19 財務戦略

3 価値創造を支えるサステナビリティ戦略

21 サステナビリティ基本方針
22 環境
30 人材・社会
35 ガバナンス

4 データセクション

47 財務・非財務ハイライト
49 11か年財務ハイライト
51 会社概要・株式情報



長期ビジョン

持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー





編集方針

本報告書は、当社の対象期間の業績や中期経営計画の取り組みを報告すると共に、サステナビリティに対する考え方、財務情報と非財務情報を関連付けてご説明することで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様に、当社をご理解いただき、対話を深めるツールとなることを目指しています。

報告対象範囲

大平洋金属株式会社（国内事業所）※活動内容には、一部グループ会社を含みます。

報告期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）※一部対象期間外の活動報告も含みます。

発行年月

2026年11月

参考ガイドライン

経済産業省「価値協創ガイダンス」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード

免責事項 本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、記述時点の状況に基づく予定や見通しを含んでいます。そのため、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なったものとなる可能性があります。

トップメッセージ



社会に価値をもたらす総合素材カンパニーとして将来を見据えて計画遂行に邁進します。

代表取締役社長
岩舘 一夫

2026年3月期の概況:業態転換を目指す7か年計画の初年度を遂行

2026年3月期におきまして、当社が長年にわたり主力としてきたフェロニッケル事業では厳しい収益環境が続きました。鉄とニッケルの合金であるフェロニッケルはステンレス鋼の主原料として耐熱、耐食、耐酸、耐摩耗性に優れた特性を有しますが、2000年代から中国が比較的低品位のニッケル鉱石から製造するニッケル銑鉄の生産をインドネシア等で活発化したことにより、フェロニッケル事業の収益構造自体が成立しない状況が続いています。このような状況下、当社は戦略的にフェロニッケル生産・販売の抑制を継続し、販売数量は約4,000トン、前期比27%減となりました。その結果、2026年3月期の業績は売上高9,414百万円(前期比28.5%減)、棚卸資産簿価切下げ額の戻入れを含む営業損失4,971百万円(前期は営業損失7,368百万円)となりましたが、持分法による投資利益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益2,610百万円(前期は当期純損失1,667百万円)となりました。残念ながら、本業では4期連続で営業損失を計上する結果となりましたが、率直に申し上げてフェロニッケル事業の厳しい経営環境は想定内であり、2026年3月期におきましては役職員が一丸となり、業態転換に邁進する1年となりました。

現在、当社におきましてはフェロニッケル事業からの縮小・撤退と事業ポートフォリオの再構築による再生を宣言し、2025年4月から7か年の「中長期戦略PAMCOvision2031」(以下、中長期戦略)を推進しています。約25年にわたるフェロニッケル専業という“一本足打法”からの業態転換は生易しい決断ではありませんでしたが、一方で1949年に創業以来、高い製錬技術を武器に砂鉄銑、合金鉄、フェロニッケルなど社会が必要とする素材を提供してきた知見とノウハウをこれからの社会ニーズに活かすことで当社グループの再成長は必ず可能だと確信しています。

具体的には、あえて7か年という中長期計画のもと、早期に会社を支える収益事業、将来的な観点で成長を見込む高収益事業と複数の観点から、金属製錬事業、小売電気事業、ベリリウム製造販売事業、カルシウムアルミネート製造販売事業の4事業領域での多角化を目指しています。

中長期戦略の進捗:社会ニーズの高い4事業領域で5つの事業を推進

以下では、2026年3月期における各事業の進捗をご説明します。

①金属製錬:マット原料向け事業

マット原料向け事業は従来からのステンレス鋼原料向けフェロニッケル事業における生産設備(八戸市の自社工場に保有する世界最大級のエルケム式電気炉)を使って用途拡大を図るものです。マット原料向け事業は電気自動車の電池の原料等になるもので今後も高い需要が期待されるとともに、ニッケル鉱石の価格が高止まりするなか、ニッケルのリサイクル資源を活用することでコスト競争力を発揮できると考えています。現在までに、リサイクル資源の調達先の開拓、マット原料向け事業の販売先候補のお客様との品質や数量、販売価格等の条件合意に向けた協議を進めており、2028年3月期の本格的な生産販売開始を目指します。

②金属製錬:多金属ノジュール受託製錬事業

海底で長い年月をかけて堆積した凝結塊は多金属ノジュールと呼ばれ、銅、コバルト、ニッケルなど資源価値が高い金属が含まれています。多金属ノジュールを事業化するためには採掘に関する国際ルールの決定を待つ必要がありますが、地上資源の枯渇が懸念されるなか、世界で多金属ノジュールの試験採掘など先駆けた取り組みが行われています。当社は2022年から多金属ノジュールの試験製錬に取り組み、2025年2月には太平洋上の公海の深海底で試験採掘された多金属ノジュールを当社工場の電気炉で製錬し、世界初の商業規模での多金属ノジュールの連続製錬試験(14日間)に成功しています。当社の製錬技術は、例えばニッケル鉱石にはニッケル分は2%以下しか含有していませんが、そのように非常に低い含有金属を抽出する技術に強みがあります。多金属ノジュールにおいても微量の含有金属を確実に抽出する点に当社の技術が発揮されます。

当社においては国内外の関係先と意見交換を進めながら、国際的な採掘規則が整備され次第、概ね2030年3月期を目途に事業化へと進められるよう、多金属ノジュールから電池用金属材料および製鋼原料を製造するためのフィジビリティスタディの結果を基に受託製錬コストや投資スケジュールを精査するほか、既存のフェロニッケル生産設備の改造点を検討するなど、慎重に準備を進めています。

また当社は既に東京大学と連携して日本の排他的経済水域(EEZ)である南鳥島周辺沖の多金属ノジュールに関する基礎研究にも参画しています。さらに資源ソースを多角化すべく、2026年3月期にはハワイ沖のCCZにおいて日本が保有する探査鉱区から採掘予定の多金属ノジュールの製錬プロジェクトに参画すべく関係者との話し合いを始めました。日本では昨年に発足した新政権が重要鉱物のサプライチェーンの強化を成長戦略の柱の1つに掲げており、国としての方針も追い風に多金属ノジュールの事業化を進めてまいります。



電気炉からのメタルタップ(出湯)作業



③小売電気事業

エネルギー価格の高騰が続くなか、電力コストの削減は多くの企業にとって重要テーマです。当社自身も電気炉での溶解に大容量の電力を使用し、自家発電と電力会社の系統電力を組み合わせ最適化するなどコスト削減努力を重ねてきました。こうしたノウハウを活かすべく、2024年3月に小売電気事業者として認可を取得し、2025年度から高圧・特高圧事業者向け小売り電気事業を開始しています。当初は八戸周辺に限られていた供給地域を現在は沖縄県以外の全国に広げ、本格的な営業をスタートしたところです。

また2027年3月期には当社が特定卸供給事業者の認可を取得し、VPP（仮想発電所）を導入するアグリゲーターの役割も発揮できることとなりました。VPP はIoT技術で工場等に分散した発電設備を1つの発電所のように機能させるシステムで、特定卸供給事業者となることで単に電気の供給提案にとどまらず、よりお客様のニーズに合った多様な調整メニューを提案できます。今後はさらに再生可能エネルギーや蓄電池の取り扱いも念頭に、外部のエネルギー供給者との提携を模索するなど、当社の小売電気事業の差別化に向けた取り組みを推進しています。

④ベリリウム製造販売事業

ベリリウムは核融合発電の運転に際して中性子増倍材として必要な金属で、将来の需要拡大が期待されています。スタートアップ企業の株式会社MiRESSO（青森県）は国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構の認定を受けて核融合発電向けベリリウムの製造販売事業を進めていますが、当社はMiRESSO社と2024年10月に包括的業務提携契約を、また2025年7月に資本業務提携契約を締結し、第三者割当増資15億円の引き受けを実施しました。現在は八戸製造所内にベリリウム製造用のパイロットプラントを建設しており、2027年3月期中に完成する予定です。

ベリリウムに関しては中長期戦略の後半で事業化に向けた芽が出てくると考えており、核融合炉市場規模は2040年に230億ドル以上と予想されるなど大きな可能性を秘めていますが、核融合発電が社会的に実装されるのは2036年3月期以降と言われています。一方でベリリウムは銅と合金にすることで、銅の性質である電気伝導率が高いままにステンレス並みに強度を持つことから、自動車向けなどエレクトロニクス用途の需要拡大が見込まれます。当社としては、まずはベリリウム製品市場向け事業への参入を目指して前述のパイロットプラントでベリリウム銅母合金の試験製造を始め、将来的に核融合市場向け事業への事業参画・参入を目指しています。

⑤カルシウムアルミネート製造販売事業

カルシウムアルミネートは酸化カルシウムと酸化アルミニウムからなる化合物で脱硫材・造滓材等の幅広い工業用途に使われています。当社の電気炉で完全溶融して生産することで、一般の焼成によって得られるカルシウムアルミネートと比較して品質が安定し、利用する際にスラグ化しやすく使いやすいという優位性があります。同事業については2026年3月期から操業を開始しており、販売に関しては素材のリサイクルなど循環型ビジネスを展開するアミタホールディングス株式会社と協業し、同社の国内販売網を活用して、日本全国のお客様に販売を展開しています。

人的資本の強化と情報開示に留意しつつ、着実かつ早期に事業再編を進める

私が社長に就任し、中長期戦略をもとに業態転換をスタートして初年度が終わりました。当初から7か年計画とさせていただいているようにゼロからの業態の見直しには一定の時間が必要であり、計画を推進して見えてくる課題もあります。中長期戦略が掲げる7か年でのキャピタルアロケーション（成長投資 約230億円、株主還元 約190億円）をベースに、まずは2027年3月期までは基盤づくりに邁進します。一方で2か年を終えた時点で課題を精査して必要に応じて計画やスケジュールを調整し、途中経過としてステークホルダーの皆様にしっかりと情報開示することが重要だと認識しています。中長期戦略で推進する各事業には既に生産や営業をスタートしているもの、事業化までに時間がかかるものと濃淡がありますが、着実に将来の強いコア事業の構築を進めつつ、なおかつ早期に営業黒字化を実現すべく施策を加速化してまいります。

一方で厳しい道のりのなか、私を叱咤激励してくれているのは社員の姿に他なりません。当社においてはフェロニッケル事業の赤字抑制のために長らく戦略的に生産を抑制し、現場の社員に先が見えづらい時間が続いたと思います。中長期戦略によって大平洋金属がどこに向かっていくかを明確に発信できたことは社員を確実に活性化しています。2026年3月期には小売電気事業の専門部署として電力事業部を立ち上げるなど組織を再編し、次世代の若手社員を責任者に抜擢しています。現場の社員はいかに大平洋金属の新しい事業を確立していくか、差別化していくか、本当に日々努力を重ねており、私にも直接に報告・提案がなされています。またここ数年は人材採用も見送り、従業員数の自然減が続きましたが、2028年3月期から改めて新卒の人事採用および技術者を中心とする中途採用を行う予定です。

株主の皆様への株主還元としてはDOE（株主資本配当率）4％の基本方針を堅持し、また2026年3月期には自己株式を取得いたしましたが、今後の市場の状況を鑑みながら機動的に実行してまいります。

中長期戦略を遂行するには今後も紆余曲折があると覚悟しています。しかし、資源が少ない日本において、大平洋金属が培ってきた製錬技術は時代が求める価値ある素材を創るうえで、大きな存在価値があります。また中長期戦略に掲げる4事業領域の事業はこれからの社会に必要かつ大きな可能性を切り開く素材づくりでもあります。計画は着手したばかり、大平洋金属を信じて頑張っている社員、そしてステークホルダーの皆様に報いるためにも、私自身がここで足踏みするわけにはいきません。役職員とともに一丸となって将来を見据えて計画の遂行に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



大平洋金属の事業成長と環境活動の歩み

当社は創業以来、多様なニーズに応える新技術・新製品の開発と品質管理に取り組み、世界有数のフェロニッケルのトップメーカーの地位を確立してきました。同時に環境活動を積極的に推進し、持続可能な社会に貢献するべく取り組み続けています。

1970～ → 1980～ → 1990～ → 2000～ → 2010～ → 2020～

1970年
- 大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大平洋金属株式会社に社名変更。フェロニッケルのトップメーカーとしての基盤を確立



40,000KVA密閉型ニッケル炉（八戸45.9）

- フィリピン事務所 開所

1972年
インドネシア・アネカタンバン社フェロニッケル製錬工場建設の技術援助契約締結（アンタム計画）

1973年
フィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発

1975年
テレメータシステム
SOx監視装置設置(協定遵守)

1979年
新潟工場完成。新発田工場の電磁材料部門、活性炭部門を移設

1980年
産業廃棄物処分業許可を取得

1983年
岩瀬工場を分離し、大平洋ランダム株式会社に研削材部門を営業譲渡



No.2マンネスマン式湾曲型連続鋳造機（八戸56.10）

1984年
直江津工場、富山工場、習志野工場を分離し、鋳鋼部門、鍛鋼部門、機械部門をそれぞれ大平洋特殊鋳造株式会社、大平洋製鋼株式会社、大平洋機工株式会社に営業譲渡

1985年
八戸工場を八戸製造所に改称

1988年
フィリピンのタガニート鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発

1995年
八戸製造所に
フェロニッケル製錬電気炉60,000KVAを設置、3炉体制確立

1996年
八戸港河原木2号埠頭完成（公共）

1997年
原料輸送コンベアライン設備完成（河原木）



1997年
株式会社大平洋エネルギーセンターを設立
（2000年から2015年まで電力供給）

1998年
ISO9002取得

1999年
本社機構を八戸に移転しフェロニッケル専業メーカーになる

2000年
環境計量証明事業登録

2003年
リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成

2003年
ISO9001:2000に移行

2005年
フェロニッケル100万トン生産達成

2005年
- 青森県環境影響評価条例に伴う環境アセスメントを実施
- 特別管理産業廃棄物処分業許可取得
- 第二発電所脱硝装置を設置

2006年
リサイクル事業の「溶融飛灰リサイクル施設」完成

2007年
- 排水口の一部に小規模排水処理装置を設置
- 排水モニター設置(協定遵守)

2008年
ジャカルタ事務所
開所



2009年
ISO14001:2004取得

2010年
- 鉱石ヤードへのダストモニター設置
- 廃棄物処理状況のホームページ公開

2011年
排水、煙突用監視カメラ設置(排水、粉じん管理)

2012年
OHSAS18001:2007取得

2013年
排水終末処理施設
設置(協定遵守)



2014年
統合マネジメントシステム運用開始

2015年
コーポレート・ガバナンスに関する基本方針制定

2016年
新たに「経営理念」「長期ビジョン」を策定

2017年
一般社団法人青森県産業廃棄物協会「優良事業所」表彰

2018年
もったいない・あおもり県民運動10周年記念大会「もったいない・あおもり賞」受賞

2020年
（特別管理）産業廃棄物処理業者「優良」認定を取得

2021年
- ISO45001:2018に移行
- 資源循環事業及び環境リサイクル事業の強化拡充に向けて、アミタホールディングス株式会社との資本業務提携契約を締結

2022年
東京証券取引所プライム市場へ移行

2022年
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同
- エマルションフローを活用したリチウムイオン電池材料向け原料の製造プロセスを開発

2023年
- リチウムイオン電池のレアメタルリサイクル実現に向けて、株式会社エマルションフローテクノロジーズとの共同研究開発契約を締結
- 廃棄物リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル事業」撤退

2024年
- 経済産業省資源エネルギー庁の小売電気事業者へ登録
- 株式会社MiRESSOとの包括的業務提携契約を締結
- 青森県民エナジー株式会社との電力調達・販売に関する覚書を締結

2025年
- 小売電気事業における電力供給開始
- 株式会社MiRESSOとの資本業務提携契約を締結

2025年
- 産業廃棄物処理業許可返上

2026年
- カルシウムアルミネート製造販売事業開始

は環境に関する取り組み

1970年～ フェロニッケルのトップメーカーとしての基盤を確立

1949年に日曹製鋼株式会社として発足し、1959年の大平洋ニッケル株式会社設立を経て、1970年、大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し大平洋金属株式会社に社名変更しました。1973年にはニッケル鉱山の開拓を開始。安定した原料供給、高品質の生産体制を確立しました。

一方で公害病の拡大などが要因となり公害対策や規制の強化が進み、当社でも公害防止協定の締結を行うなど、環境に配慮した事業活動の推進を加速化させました。

1980年～ 分離独立で関連会社を設立、大平洋グループを形成

1983年に岩瀬工場が大平洋ランダム株式会社に、1984年には直江津工場、富山工場、習志野工場がそれぞれ大平洋特殊鋳造株式会社、大平洋製鋼株式会社、大平洋機工株式会社に分離独立し、大平洋グループのネットワークが形成されました。

この頃日本では消費増大と生産活動の拡大で排出量が急増していく廃棄物処理への意識が高まり、当社も産業廃棄物処分業許可を取得しました。

1990年～ 3炉体制を確立 フェロニッケル専業メーカーへ

1995年に八戸製造所に3基目のフェロニッケル製錬電気炉を設置し3炉体制を確立しました。1999年には本社機構を八戸へ移転して、フェロニッケル専業メーカーとなりました。また、当社で培った自家発電システムの技術を生かし、1997年には電気事業会社への電力卸供給を専業とする株式会社大平洋エネルギーセンターを設立しました。

2000年～ 循環型社会の構築に貢献するべくリサイクル事業を推進

フェロニッケルのトップメーカーとして実績を積み上げ、2005年には生産100万トンを達成しました。また、循環型社会の構築のため廃棄物・リサイクル対策の重要性が増す中、当社も2003年に「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」、2006年に「溶融飛灰リサイクル施設」を完成させるなどリサイクル事業を推進しました。

2010年～ 新たな経営理念とビジョンでESG経営に取り組む

世界的にESGへの意識が高まり、当社もESG経営の実現に向けて、環境に配慮した事業活動を強化しながら社会問題への対応やコーポレート・ガバナンスの整備に取り組みました。

そして中長期的な視点で持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指すべく、2016年には新たに「経営理念」「長期ビジョン」を策定しました。

2020年～ サステナブルな社会の実現を目指す

現在、世界全体が気候変動対策に取り組む中、当社もカーボンフリーエネルギーの活用など、環境に配慮した製造技術・手法や製品の販売拡大を進めています。

今後もあらゆる環境リスクへの対応、また2050年度のカーボンニュートラル達成に向け取り組みを推進し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

事業概要

当社は世界有数のフェロニッケルメーカーとして、日本のみならず世界にフェロニッケルを販売し、ニッケル事業を中核として成長してきました。そして近年では新規事業分野へも進出し、「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」を目指して新たな挑戦を始めています。

ニッケル事業

フェロニッケルはステンレス鋼の主原料となる鉄とニッケルの合金です。当社は世界最大級の電気炉による生産力、その生産を支える鉱山会社とのコネクション、そして海外への展開を支える販売網に強みを持ち、これらの強みをかけ合わせることで、世界で評価される高品質で安定的な製品の生産と供給を実現しました。さまざまな生活機器の中に当社のフェロニッケルが活かされ、私たちの目に見えないところで、豊かな暮らしに役立っています。

フェロニッケルの原料仕入れから製品販売まで

酸化ニッケル鉱石の輸入



酸化ニッケル鉱山

フェロニッケルの製錬



フェロニッケル製錬電気炉

フェロニッケルの販売



フェロニッケルの製品

ステンレス鋼の用途

- 建築資材
- 厨房用品
- 化学プラント等

スラグ製品生産量（加工品）
3,437 千t
※2008年度～2025年度

フェロニッケル生産量
473 千Net.t
※2008年度～2025年度

ニッケル鉱石船入港数
745 船
※2008年度～2025年度

ニッケル鉱石購入量
34,939 千Wet.t
※2008年度～2025年度

フェロニッケル製造工程で発生するスラグは再資源化

フェロニッケルの製錬工程において副産物として得られるフェロニッケルスラグは、溶融状態のスラグを冷却ピットに流し込み、大気冷却と適度な散水により冷却させます。冷却により固化した岩石状のスラグは、破砕や粒度調整後再資源化され、環境にやさしいリサイクル材となります。



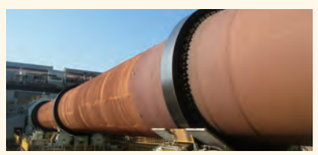
強み1　世界トップレベルの製錬技術

当社独自開発の製錬技術により、世界から評価される高品質なフェロニッケル製造を実現しました。長年培われてきた実績により、環境影響に配慮した技術やノウハウも保有しています。



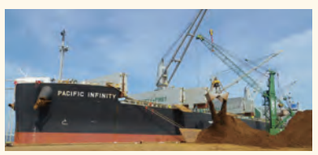
強み2　高効率生産を実現する八戸製造所

当社の八戸製造所は世界最大級の電気炉3基を備え、効率的な生産を実現しています。また、太平洋に面した臨海工業地帯の要である八戸港に位置し、原料や製品を省エネ・小コストで輸送可能です。



強み3　鉱山会社と地元企業の強固なコネクション

当社は海外企業と協力した資源の開発を進めてきました。また、本社のある青森県においても地場の繋がりを活かして、地元の企業と協働で社会貢献や事業開発に取り組んでいます。



事業多角化の挑戦

ニッケル事業で培った強みを活かし、これまでに種蒔きした新規事業分野に参入することで、事業の多角化を図り、事業ポートフォリオの再構築を進めています。

金属製錬

世界に先駆けた海底資源の多金属ノジュール金属製錬事業 P.15

- 新たなコア事業として、多金属ノジュールの受託製錬事業を検討
- 商業規模の設備での多金属ノジュールの製錬試験に成功

電気

高圧・特高圧事業者向けの小売電気事業 P.16

- 地域の発電事業者と連携し、付加価値の高い地場の再生可能エネルギー電力を供給

機能材料

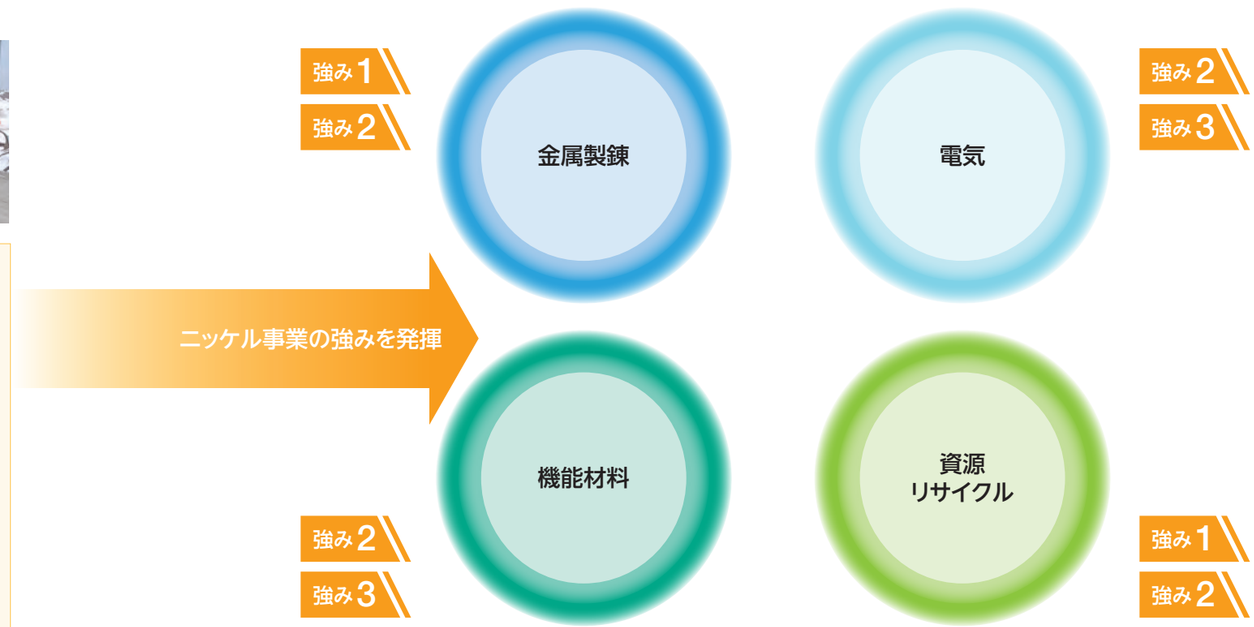
核融合発電及び既存ベリリウム合金市場向けのベリリウム事業 P.17

- 核融合発電の商業化を契機に核融合市場が大幅に拡大し、市場の半分はベリリウムを必要とする核融合方式が見込まれる
- ベリリウムを既存市場に供給し、潜在需要を顕在化することで既存ベリリウム市場が成長

資源リサイクル

アミタホールディングスとの協業によるカルシウムアルミネート製造販売事業 P.18

- 低炭素社会を背景に高炉から電炉へのシフトが進み、電炉鋼の不純物除去に必要なカルシウムアルミネートの需要が拡大



価値創造プロセス

企業理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

中長期戦略 PAMCOvision2031

業態をゼロベースで見直し新たなステージへ

事業に影響を与える環境変化

- 気候変動問題
- 資源・エネルギー価格の高騰
- ニッケル鉱石供給国における資源ナショナリズムの具現化
- 主力製品の市場構造の変化

INPUTS

大平洋金属の主な資本

2025年度実績

財務資本

- 純資産額 631億円

製造資本

- 製錬設備 3基（容量:6万～8万KVA）
- 設備投資額 4.3億円

自然資本

- ニッケル鉱石長期購買契約 6件
- ニッケル鉱石購入量 26万t

人的資本

- 従業員数（連結） 425人

社会関係資本

お客様（納入先）

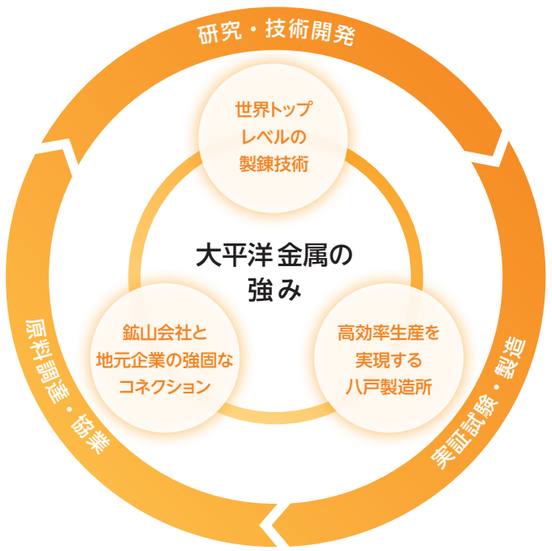
- フェロニッケル販売先 6社
- スラグ販売先 32社
- カルシウムアルミネート販売先 5社

知的資本

- 研究開発投資費 2.4億円
  - ①湿式精錬/製錬技術の確立
  - ②LIBリサイクル技術の確立
  - ③多金属ノジュールの製錬技術の確立
  - ④レアアース分離・精練技術の確立
  - ⑤ベリリウム銅母合金の製錬技術の確立

社会課題や環境の変化を捉え価値を創出

ビジネスモデル



サステナビリティ基本方針

コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ

OUTPUTS

市場への展開

ニッケル

フェロニッケル
高品質なステンレス鋼や合金鋼の素材として日本のみならず世界にも供給

ニッケルマット原料
従来のステンレス原料向けの事業からマット原料向けに用途を拡大して供給

金属製錬

多金属ノジュール
金属製錬技術と既存インフラ・製錬設備を利用することで重要金属を供給

電気

小売電気
地場の再生可能エネルギー発電による電力を近隣地域に供給

機能材料

ベリリウム製品
ベリリウム合金市場向けと、将来的に核融合市場向けに供給

資源リサイクル

カルシウムアルミネート
高炉から電炉へのシフトによる製鋼用脱硫材用途向けに供給

OUTCOMES

社会へ提供する価値

- 有限な資源の効率的な利用
- 持続可能な循環型社会を創る
- GHG排出量の低減
- 地域及び資源国の発展への貢献

マテリアリティの実現へ

1. フェロニッケル事業から新規事業へ、円滑な転換
2. 多金属ノジュール事業における安定収益の確保
3. ベリリウム事業およびLIB関連開発推進
4. 地産地消を見据えた小売電気事業の推進
5. 再生可能エネルギーを活用する体制の構築
6. 社会インフラを支える事業展開
7. 新たな企業風土の醸成

目指す姿

持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー

企業価値向上と各資本の強化